



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鶴見製作所  
コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 辻本 治  
(氏名) 下田 剛史  
配当支払開始予定日

TEL 06-6911-2351  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,365	9.2	4,412	52.5	5,031	32.5	3,024	27.3
25年3月期	35,148	9.2	2,893	17.2	3,797	34.7	2,375	37.1

(注) 包括利益 26年3月期 4,434百万円 (17.8%) 25年3月期 3,764百万円 (113.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	120.79	—	7.2	9.2	11.5
25年3月期	94.83	—	6.1	7.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,915	44,732	76.0	1,758.67
25年3月期	51,921	40,810	77.7	1,610.63

(参考) 自己資本 26年3月期 44,037百万円 25年3月期 40,341百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,535	△468	△565	5,967
25年3月期	1,713	△1,940	△83	4,170

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	450	19.0	1.2
26年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	575	19.0	1.4
27年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		14.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.7	1,600	2.9	1,700	△3.4	1,070	△2.0	42.73
通期	39,000	1.7	4,450	0.9	5,100	1.4	3,150	4.1	125.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	27,829,486 株	25年3月期	27,829,486 株
26年3月期	2,789,040 株	25年3月期	2,782,792 株
26年3月期	25,043,043 株	25年3月期	25,048,883 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(3) 会社の対処すべき課題 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の成長戦略に基づいた経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、円安及び株価上昇が進行し、企業における輸出や生産活動に持ち直しの動きや収益の改善が見られました。

しかし一方では、円安による輸入原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、個人消費の低迷など、景気の下押しリスクが依然として存在しました。

また海外においては、欧州金融不安や米国の量的金融緩和縮小による影響、新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクも懸念され、その先行きに不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の2年目として設定した課題の確実な履行により目標を達成すべく進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は38,365百万円と前連結会計年度と比べ3,216百万円(9.2%)の増収、営業利益は4,412百万円と前連結会計年度と比べ1,518百万円(52.5%)の増益、経常利益は5,031百万円と前連結会計年度と比べ1,234百万円(32.5%)の増益、当期純利益は3,024百万円と前連結会計年度と比べ649百万円(27.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、レンタル業者向けを中心に引き続き東日本大震災の復興関連工事及び公共工事の増加に伴い、工事用水中ポンプ、タイヤ洗浄機、高圧洗浄機及び節電・省エネタイプの電極式自動運転ポンプや低水位排水用水中ポンプの売上が好調に推移しました。

また相次ぐゲリラ豪雨の浸水被害による復旧作業向けの汎用水中ポンプ及びゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプの需要が高まるなど、前年同期に比べ売上は大幅に増加しました。

設備機器市場におきましては、工具工場向け商品は設備投資の国内から海外へのシフトにより厳しい状況下にありましたが、売上は堅調に推移し、浄化槽関連向けの汎用水中ポンプもほぼ前年並みで推移しました。

プラント関連向け商品の売上は減少しましたが、管材関連向けの汎用水中ポンプは、住宅関連の好調さもあり、売上は増加しました。

また官公庁向け案件の売上も堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,139百万円(前期比9.6%増)、セグメント利益は3,614百万円(前期比29.8%増)となりました。

#### 北米

北米市場におきましては、世界的に鉱物資源の需要が減少傾向にあり、鉱山市場の需要が低下したことで売上に大きな影響を受けましたが、ビル設備を含む建設市場での需要が好調に推移し、その影響によりレンタル市場も活性化されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,445百万円(前期比2.6%増)、セグメント利益は496百万円(前期比111.0%増)となりました。

#### その他

アジア地域におきましては、特にシンガポール、インドネシア、香港での建設インフラ整備の需要の増加により、全般的に売上は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,192百万円(前期比31.0%増)、セグメント利益は1,011百万円(前期比88.6%増)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興需要や輸出の好調を背景に景気は引き続き回復傾向で推移すると思われませんが、消費税増税による個人消費への影響や、欧米諸国の財政不安、円安による原油を始めとした原材料価格の高騰など、まだまだ予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループにおきましては、引き続きグローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常に迅速に対応できる体制を創り、業績の向上に努めてまいります。

当社グループの平成27年3月期の連結業績予想としましては、連結売上高39,000百万円、連結営業利益4,450百万円、連結経常利益5,100百万円、連結当期純利益は3,150百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては57,915百万円と、前連結会計年度末に比べ5,993百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金の増加1,796百万円と受取手形及び売掛金の増加2,186百万円及び投資有価証券の増加784百万円によるものであります。

負債につきましては13,182百万円と、前連結会計年度末に比べ2,071百万円増加しました。

これは、主に支払手形及び買掛金の増加922百万円とその他流動負債の増加679百万円によるものであります。

純資産につきましては44,732百万円と、前連結会計年度末に比べ3,921百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金の増加2,574百万円とその他の有価証券評価差額金の増加499百万円及び為替換算調整勘定の増加656百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,796百万円増加し5,967百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,535百万円(前連結会計年度比822百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は468百万円(前連結会計年度比1,472百万円減少)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は565百万円(前連結会計年度比481百万円増加)となりました。

これは、主にセール・アンド・リースバックによる収入がなかったためであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	(%)	78.1	77.7	76.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	35.5	38.2	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	96.0	107.2	69.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	57.6	62.4	96.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と人とのやさしいふれあい」を経営理念とし、地球環境保護にポンプ事業及びそれに付随する事業を通じて貢献することを目指し、「創造・調和・情熱を大切に」し、独自の技術で広く社会に新しい流れを生み出し、熱意と信頼の和を育み人の心に潤いを提供し、柔軟な発想と独創性のもと常に前向きにチャレンジすることを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の最終年度として引き続きグローバル展開戦略並びに各種対策の加速度的な実施を通じ、グローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常に迅速に対応ができる体制を創り業績の向上を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、震災復興需要や輸出の好調を背景に景気は引き続き回復傾向で推移すると思われませんが、消費税増税による個人消費への影響や、欧米諸国の財政不安、円安による原油を始めとした原材料価格の高騰など、まだまだ予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われま。

その中で、当社グループは新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の最終年度として総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,170	5,967
受取手形及び売掛金	14,619	16,805
有価証券	947	949
商品	601	653
補修部品	373	312
製品	2,291	2,546
半製品	981	1,121
仕掛品	820	1,071
原材料及び貯蔵品	1,483	1,761
繰延税金資産	818	911
その他	489	447
貸倒引当金	△39	△49
流動資産合計	27,557	32,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,435	7,592
減価償却累計額	△3,850	△4,102
建物及び構築物 (純額)	3,584	3,490
機械装置及び運搬具	2,575	2,769
減価償却累計額	△2,021	△2,133
機械装置及び運搬具 (純額)	553	636
工具、器具及び備品	1,789	1,856
減価償却累計額	△1,560	△1,586
工具、器具及び備品 (純額)	229	270
土地	7,257	7,315
リース資産	113	113
減価償却累計額	△17	△39
リース資産 (純額)	96	74
建設仮勘定	—	32
有形固定資産合計	11,722	11,819
無形固定資産		
投資その他の資産	613	670
投資有価証券	10,163	10,948
前払年金費用	497	—
退職給付に係る資産	—	427
その他	1,381	1,567
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	12,029	12,926
固定資産合計	24,364	25,415
資産合計	51,921	57,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,747	5,669
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	957	1,100
賞与引当金	753	937
その他	1,805	2,485
流動負債合計	8,264	11,193
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	500	500
繰延税金負債	583	830
退職給付引当金	253	—
役員退職慰労引当金	149	163
退職給付に係る負債	—	248
その他	360	247
固定負債合計	2,846	1,989
負債合計	11,111	13,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	29,092	31,666
自己株式	△2,392	△2,399
株主資本合計	39,784	42,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	1,199
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△144	512
退職給付に係る調整累計額	—	△26
その他の包括利益累計額合計	556	1,685
少数株主持分	469	694
純資産合計	40,810	44,732
負債純資産合計	51,921	57,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	35,148	38,365
売上原価	24,690	26,028
売上総利益	10,458	12,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	162	148
給料及び手当	3,098	3,223
賞与引当金繰入額	485	594
退職給付費用	169	92
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
福利厚生費	678	805
賃借料	202	204
減価償却費	144	159
その他	2,610	2,681
販売費及び一般管理費合計	7,565	7,925
営業利益	2,893	4,412
営業外収益		
受取利息	221	251
受取配当金	76	90
有価証券運用益	185	—
為替差益	483	272
その他	76	113
営業外収益合計	1,044	727
営業外費用		
支払利息	27	26
有価証券運用損	—	52
その他	113	29
営業外費用合計	140	108
経常利益	3,797	5,031
特別利益		
補助金収入	139	—
特別利益合計	139	—
税金等調整前当期純利益	3,936	5,031
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,971
法人税等調整額	△160	△106
法人税等合計	1,480	1,864
少数株主損益調整前当期純利益	2,456	3,167
少数株主利益	80	142
当期純利益	2,375	3,024



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,456	3,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	499
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	651	768
その他の包括利益合計	1,308	1,266
包括利益	3,764	4,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,637	4,180
少数株主に係る包括利益	126	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	27,117	△2,389	37,813
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
当期純利益			2,375		2,375
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,974	△2	1,971
当期末残高	5,188	7,896	29,092	△2,392	39,784

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40	4	△750	—	△706	24	37,131
当期変動額							
剰余金の配当							△400
当期純利益							2,375
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	659	△2	606	—	1,262	444	1,707
当期変動額合計	659	△2	606	—	1,262	444	3,679
当期末残高	699	1	△144	—	556	469	40,810

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	29,092	△2,392	39,784
当期変動額					
剰余金の配当			△450		△450
当期純利益			3,024		3,024
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,574	△6	2,567
当期末残高	5,188	7,896	31,666	△2,399	42,352

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	699	1	△144	—	556	469	40,810
当期変動額							
剰余金の配当							△450
当期純利益							3,024
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	499	△1	656	△26	1,129	224	1,354
当期変動額合計	499	△1	656	△26	1,129	224	3,921
当期末残高	1,199	—	512	△26	1,685	694	44,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,936	5,031
減価償却費	623	632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	183
前払年金費用の増減額 (△は増加)	129	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	69
受取利息及び受取配当金	△298	△341
支払利息	27	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△507	△1,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	625
その他	△328	292
小計	2,948	4,022
利息及び配当金の受取額	231	380
利息の支払額	△27	△26
法人税等の支払額	△1,439	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713	2,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△208	△468
有価証券の売却及び償還による収入	100	600
有形固定資産の取得による支出	△513	△340
無形固定資産の取得による支出	△398	△117
投資有価証券の取得による支出	△1,749	△3,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	861	2,950
貸付けによる支出	△206	△247
貸付金の回収による収入	52	220
その他	119	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,940	△468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
セール・アンド・リースバックによる収入	395	—
配当金の支払額	△400	△450
少数株主への配当金の支払額	△15	△29
その他	△62	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△565
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	3,787	4,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	289	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,170	5,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、当連結会計年度においては年金資産の残高が退職給付債務の残高を超過していることから退職給付に係る資産として計上しております。また、平成14年3月31日に終了した従来からの退職一時金制度の「据え置き」部分については退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産として427百万円、退職給付に係る負債として248百万円がそれぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.05円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,308	4,321	31,629	3,519	35,148	—	35,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,753	12	4,766	2,733	7,499	△7,499	—
計	32,062	4,333	36,395	6,252	42,648	△7,499	35,148
セグメント利益	2,784	235	3,019	536	3,555	△662	2,893
セグメント資産	34,470	3,113	37,583	5,910	43,494	8,427	51,921
その他の項目							
減価償却費	551	23	575	48	623	—	623
のれんの償却額	—	87	87	—	87	△17	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	5	643	307	950	—	950

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△662百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円、たな卸資産の調整額△190百万円及びその他19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,255百万円、たな卸資産の調整額△572百万円及びセグメント間取引消去△4,255百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,194	4,442	34,636	3,729	38,365	—	38,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,945	3	4,948	4,462	9,411	△9,411	—
計	35,139	4,445	39,585	8,192	47,777	△9,411	38,365
セグメント利益	3,614	496	4,110	1,011	5,121	△709	4,412
セグメント資産	37,438	3,489	40,928	8,484	49,413	8,502	57,915
その他の項目							
減価償却費	519	20	540	91	632	—	632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482	6	489	67	556	—	556

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円、たな卸資産の調整額△162百万円及びその他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,985百万円、たな卸資産の調整額△734百万円及びセグメント間取引消去△4,748百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,610.63円	1,758.67円
1株当たり当期純利益金額	94.83円	120.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,375	3,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,375	3,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,048	25,043

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。